

中国経済情報

2020年3月号

Summary

【内容】

1. 伊藤忠拠点から見た中国経済の現状

2. 新型コロナウイルス感染拡大の経緯と現状

3. 交通規制は徐々に緩和も大都市では市外からの流入制限を維持

4. 企業活動は再開の動き広がるも人手不足や感染警戒は継続

5. 新型コロナウイルス感染拡大が生活・消費習慣にもたらす変化

新型コロナウイルス感染拡大の中国経済への影響

ー伊藤忠拠点が見た中国経済の現状（2020年3月調査）ー

伊藤忠総研は3月、伊藤忠商事の中国各拠点を対象に景況感アンケート調査を実施、その結果、景気は東北部の2省市を除いて「やや悪い」状態にあることが確認された。また、前回の調査（2019年7月）と比較すると、全ての省市で判断が引き下げられた。新型コロナウイルス感染拡大による経済活動停滞の影響により景気が悪化していると見られる。

ただ、全体として交通機関の復旧や企業活動の再開は進んでおり、最悪期は脱している状況である。北京や上海のような大都市では市外からの入境制限を維持、一部の省市では労働者が十分に戻っていない様子だが、これらの要因が解消されれば、4月にかけて経済活動の正常化は一段と進むだろう。

また、ウィルス感染拡大期間を通じた衛生観念の高まりやオンラインサービスの拡大は、終息後の消費市場やビジネスの動向に変化を与えと考えられる。

伊藤忠中国拠点から見た各地域の経済情勢

地域		評価(5段階)									
		2015年 9月	2016年 7月	2017年 2月	2017年 8月	2018年 2月	2018年 6月	2019年 1月	2019年 7月	2020年 3月	
			前回との 比較	前回との 比較	前回との 比較	前回との 比較	前回との 比較	前回との 比較	前回との 比較	前回との 比較	
東部	北京市	—	—	3	3	3	3	3	3	3	4
	上海市	4	3	4	3	3	3	3	3	3	4
	山東省 青島	2	4	4	3	3	3	3	3	3	4
	江蘇省 南京	3	—	2	2	2	2	2	2	2	4
	広州	2	2	2	2	2	2	2	2	3	4
	深セン	—	—	—	—	—	—	2	2	2	4
東北部	吉林省 長春	4	3	4	4	4	3	3	3	4	—
	黒龍江省 哈爾濱	3	3	3	4	3	3	3	3	3	4
	瀋陽	—	—	—	3	3	2	2	2	2	3
	遼寧省 大連	5	3	3	3	3	2	2	2	2	3
中西部	重慶市	—	—	2	2	2	2	2	3	3	4
	四川省 成都	1	2	3	3	3	3	3	3	3	4

(注1)：極めて良好、2：やや良好、3：中立、4：やや悪い、5：極めて悪い

(注2) 2020年3月調査において長春は回答不能のため記載なし

伊藤忠総研

上席主任研究員

須賀昭一

(03-3497-3678)

suga-s@itochu.co.jp

副主任研究員

董博

(03-3497-3679)

dong-b@itochu.co.jp

1. 伊藤忠拠点から見た中国経済の現状

伊藤忠総研は、3月上～中旬にかけて、伊藤忠商事の中国12拠点¹（3直轄市、7省の計10省市）に対し景況感についてのアンケート調査を実施した（今回で9回目、前回は2019年7月実施）。

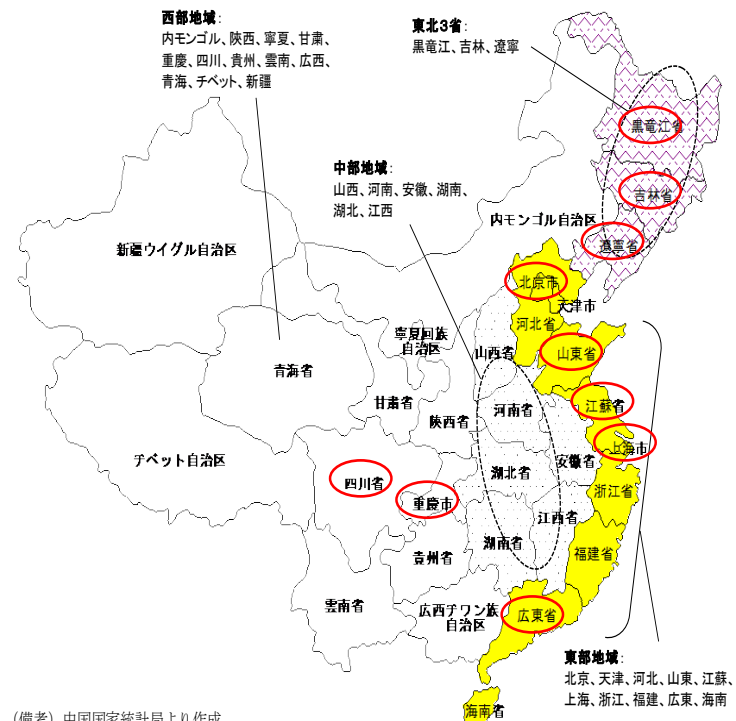
結果を概観すると、景気は「やや悪い」とした拠点数が9、「中立」とした拠点数は2で、全体としては概ね「やや悪い」状態にある。また、前回（2019年7月）との比較²では、全ての拠点で判断が引き下げられたことから、新型コロナウイルスの感染拡大によって経済活動が停滞し、景気が全国的に悪化している状況が確認された。なお、遼寧省の瀋陽と大連については、判断は引き下げられたものの、「中立」となっている。これは、両都市の感染者数が他の都市と比べて圧倒的に少なく、影響も軽微なことが背景にあると考えられる³。

伊藤忠中国拠点から見た各地域の経済情勢

地域		評価(5段階)									
		2015年9月	2016年7月	2017年2月	2017年8月	2018年2月	2018年6月	2019年1月	2019年7月	2020年3月	
東部	北京市	-	-	3	3	3	3	3	3	3	4
	上海市	4	4	3	3	3	3	3	3	3	4
	山東省 青島	2	4	3	3	3	3	3	3	3	4
	江蘇省 南京	3	-	2	2	2	2	2	2	2	4
	広州	2	2	2	2	2	2	2	2	3	4
	深セン	-	-	-	-	-	-	2	2	2	4
東北部	吉林省 長春	4	4	4	4	3	3	3	3	4	-
	黒龍江省 哈爾濱	3	3	4	3	3	3	3	3	3	4
	瀋陽	-	-	3	3	2	2	2	2	2	3
	遼寧省 大連	5	3	3	3	2	2	2	2	2	3
中西部	重慶市	-	2	2	2	2	2	2	3	3	4
	四川省 成都	1	2	3	3	3	3	3	3	3	4

(注1): 極めて良好、2: やや良好、3: 中立、4: やや悪い、5: 極めて悪い

(注2) 2020年3月調査において長春は回答不能のため記載なし



以下では、3月に入ってから中国全体で新型コロナウイルスの感染がピークアウトし、経済活動が復旧している動きとともに、伊藤忠拠点からのコメントから、各地における復旧の具体的な様子について整理する。

¹ ただし、今回は回答不能だった長春を除く。

² 2019年8月28日付『中国経済情報 2019年8月号』（<https://www.itochu-research.com/ja/report/2019/1728/>）

³ 各拠点のある都市の感染者数（累計、3月29日現在）は以下の通り。北京 577人、上海 498人、広州 427人、深圳 449人、青島 61人、南京 93人、瀋陽 28人、大連 19人、哈爾濱 198人、重慶 579人、成都 155人。

2. 新型コロナウイルス感染拡大の経緯と現状

(1) 感染拡大の経緯

2019年12月上旬、湖北省の省都である武漢市で新型コロナウイルスの最初の感染者が発生したが、政府（国家卫生健康委員会）は「人から人への感染はない」とコメントするなど、当初はあまり注目されていなかった。

しかしながら、2020年に入り、春節期間（1月24日～30日）をまたいだ1月下旬～2月上旬に湖北省を中心として感染が拡大、全国的に企業の活動停止や移動制限の動きが広がった。

その後、新規感染者数は2月中旬にピークに達し、3月上旬以降は2桁台が続いている。湖北省の企業も一部活動を再開し、それによって活動を全面停止している省はなくなった。

さらに、感染の中心にある武漢の新規感染者数も減少し始め、3月18日以降は概ねゼロで推移している。そうした中で、移動制限も緩和され、企業活動も再開の動きが広がっている。

新型コロナウイルス感染拡大後の主な動き

年	月	日	出来事
2019	12	8	湖北省武漢市（以下、武漢）で最初の感染者発生
2020	1	11	武漢で最初の死亡者
		23	武漢が封鎖、この後湖北省や全国に移動制限が広がる
		24	春節休暇開始
	2	2	春節休暇終了（政府指示で予定より2日延長）
		10	31省市のうち24で一部企業活動再開
		12	死亡者数がピーク
		13	新規感染者数がピーク（注1）
		21	各省で緊急対応レベルの引下げ開始
		26	全人代（3/5）の開催延期を決定
	3	6	新規感染者数は2桁台に
		10	習近平総書記が武漢を視察、封じ込め策の効果をアピール
		11	湖北省の一部企業活動再開（活動全面停止の省はゼロに）
		13	新規感染者数に占める海外からの入国者の割合が5割超に
		21	武漢の一部企業活動再開
		22	武漢で移動制限を緩和
	4	8	武漢の封鎖措置を解除予定

（出所）国家卫生健康委員会、JETRO、各種報道

（注1）新規感染者数は、基準変更によって大幅に増加した2月12日を除く

（注2）3月30日時点

(2) 経済指標は大幅に悪化、政府は景気下支え策を打ち出す

ウィルスの感染拡大によって個人・企業の経済活動が大幅に制限された結果、1～2月（累計）の主要経済指標は軒並み大幅に悪化した。成長の柱と位置づけられている消費（小売販売）は前年同期比▲20.5%、固定資産投資は▲24.5%、輸出は▲17.2%、工業生産は▲13.5%といずれも2桁のマイナスの伸びとなった⁴。

そうした中で政府は、①企業活動の再開支援、②資金調達・借入コストの軽減（企業向け）、③租税負担の軽減（企業・個人向け）、④輸出入企業・外資企業の活動支援、を中心とした景気下支え策を1月以降相次いで打ち出している。

⁴ 詳細は、2020年3月25日付『Economic Monitor』「マイナス成長の可能性高まる中国経済（1～2月経済指標）」（<https://www.itochu-research.com/ja/report/2020/1838/>）参照。

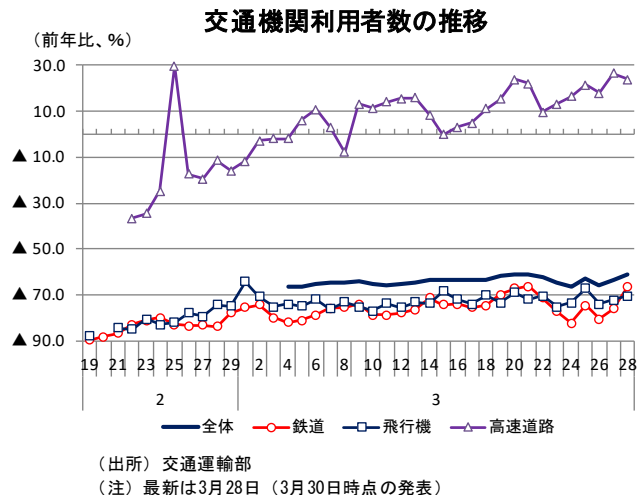
3. 交通規制は徐々に緩和も大都市では市外からの流入制限を維持

(1) 交通機関利用状況は回復が続く

3月上旬以降は、ウィルスの感染が沈静化しつつあることを受けて、経済活動の正常化が進んでいる。

全国の交通機関の利用状況を見ると、3月に入ってから高速道路の利用者数の増加が目立ち、とりわけ25日以降は概ね前年比+20%台の大幅な増加が続いている。また、鉄道や飛行機の利用者数も、依然として昨年（平常時）より大幅に低い水準にあるものの、緩やかな回復が続いている。

交通機関の利用が全体で平常時の水準に戻るにはまだ時間がかかると見込まれるが、政府は運行・利用制限を少しずつ緩和しており、今後も回復傾向が続くと見られる。



(2) 交通機関復旧の現状

伊藤忠拠点へのアンケートの結果を見ても、全体としては交通機関の復旧が進んでいる様子が窺われる。例えば、北京や上海のような大都市では、市内の公共交通機関の運行本数は平常時に回復しているものの、利用者数は制限している。その他の省市でも程度はまちまちであるが、最悪期より回復が進んでいるようである。

ただ、市外との交通については、地方都市の哈爾濱で高速道路の通行規制が解除されたものの、北京や上海といった大都市では高速道路の出入口封鎖が継続されているほか、飛行機の便数を制限するなど、依然として厳しく制限しており、状況はまちまちである。

交通機関再開の現状

【市内交通量】

- ・増加（北京、広州）、7割程度回復（上海）、6割程度回復（重慶）、半分強回復（大連）、少ない（青島）
- ・感染避けるため、自動車での移動が増加（青島、南京、広州、重慶、成都）

【市内バス・地下鉄】

- ・運行本数は回復（北京、上海、大連）するも利用者数は制限（北京、上海）
- ・本数・利用者は徐々に回復（深圳、哈爾濱、重慶、成都）
- ・本数・利用者ともに少ない（南京）

【高速道路】

- ・出入口閉鎖などの通行規制継続（北京、上海）、通行規制解除（哈爾濱）

【空港】

- ・国内外便ともに減少（北京）

4. 企業活動は再開の動き広がるも人手不足や感染警戒は継続

(1) 企業活動は全体として再開の動き

企業活動も全体として再開の動きが広がっているが、業種別に違いが見られる。政府の発表や報道（3月中下旬時点）によれば、製造業では自動車を含む機械製造業の9割が再開、企業規模別では国有企業が多い大中型企業の8割が再開した一方、小型企業は6割程度にとどまっている。サービス業では、交通事情の改善に伴い、配達・物流業（湖北省を除く）がほぼ平常に復旧している。また、大

型スーパーマーケットは9割以上、百貨店・ショッピングモールは9割が再開しているが、飲食店は8割程度の再開にとどまっているようである。

（２）企業活動再開の現状

伊藤忠拠点へのアンケートの結果によると、製造業では、「半導体」（北京）や「液晶ディスプレイ」（北京、重慶、成都）の製造工場は完全に稼働しているものの、液晶ディスプレイについては「部品不足で完成品の組み立てが遅延」（北京）している企業もある。自動車製造については、稼働の程度はまちまちであるが概ね再開、PCの製造企業が多く集積する重慶からは「PC製造の稼働率は6割程度」との指摘があった。また、「国有企業は9割活動再開」（哈爾濱）とのコメントもあり、政府発表や報道の通り、国有企業の再開率は高いようである。

このように、各省市の製造業は9割以上が稼働しているようであるが、稼働率には地域や業界などによって相違が見られる。その一因として、一部地域では移動制限の解除や交通機関の復旧がまだ完全ではないことから、「地方出身者が多く従事する工場労働者の不足」が挙げられていた（重慶）。

企業活動再開の現状

（製造業）

【液晶ディスプレイ製造】
・フル稼働（北京、重慶、成都）、ただし部品供給不足で完成品組み立て遅延（北京）
【半導体製造】
・フル稼働（北京）
【PC製造】
・再稼働するも地方出身労働者の戻りが悪く通常の6割程度の生産（重慶）
【自動車製造】
・日系メーカーは3月半ばからフル稼働（広州）
・3月初より再稼働するも地方出身労働者が戻り切っていない（重慶）
・2月末より一部再稼働（成都）
【その他】
・国有企業は9割活動再開（哈爾濱）

（サービス業）

【配達・物流業】
・ECによる食品、生活必需品の購入は活況（南京、広州、深圳、哈爾濱、瀋陽、大連、重慶）
・ECが活発な一方で配達員不足が顕著（北京、重慶）
【スーパーマーケット】
・ほぼ通常営業（北京、上海、哈爾濱、成都）
【ショッピングモール】
・営業時間短縮により一部再開（北京、青島、南京、瀋陽、重慶、哈爾濱）
【小売店】
・3月中旬には大手小売りチェーンは完全回復（深圳）
・個人経営店は閉店が多い（北京）
【飲食店】
・3月上旬より徐々に再開（重慶、成都）
・一部再開するも客足は少ない（広州）
・一部再開するも店内での飲食は制限（青島、南京）、持ち帰りが多く店内飲食は少ない（上海、南京、瀋陽）
・依然閉店が多い（哈爾濱）

サービス業では、配達・物流業の復旧を裏付けるような「EC（Eコマース）による食品、生活必需品の購入は活況」との見方が多くの都市からあった一方（詳細後述）、製造業同様、地方出身の「配達員不足が顕著」（北京、重慶）との指摘も散見された。また、多くの省市から、日常生活に密着したスーパーマーケットは「ほぼ通常営業」であり、ショッピングモールは「営業時間短縮により一部再開」とのコメントがあった。ただ、小売店については「大手チェーン店は完全回復」（深圳）したが、地方出身者による経営が多い「個人経営店は閉店が多い」（北京）との指摘もあった。また、飲食店については、「一部再開あるいは再開しても、店内での飲食が制限されていたり持ち帰りが多い」、「依然閉店が多い」（哈爾濱）など、政府発表や報道の通り、他業種と比較して再開された割合が低いようである。

ある。全体としては日常生活に戻りつつあるが、感染への警戒は続いている様子である。

なお、オフィスワークについては、ほとんどの省市で在宅勤務や時差出勤を併用しつつ概ね正常化しているようである（北京、上海、南京、広州、哈爾浜、瀋陽、成都）。

以上のように、政府発表や報道による情報と伊藤忠拠点から伝えられた現状とを合わせてみると、ウィルス感染状況は最悪期を脱し、交通機関の復旧と企業活動の再開が進んでいる様子が浮かび上がってくる。ただし、前者については大都市では入境者に対する規制を続けていること、後者については人手不足や市民の消費行動に依然として感染を懸念する動きが見られることが、経済活動の完全正常化を妨げていると言える。

海外から入国する新規感染者の増加⁵や、新規感染者数の計上方法への疑念についての指摘⁶には留意する必要があるものの、今後景気下支え策の効果が徐々に発現し、上述の要因が解消されていけば、4月にかけて経済活動の正常化が一段と進むとみられる。

5. 新型コロナウイルス感染拡大が生活・消費習慣にもたらす変化

最後に、今回のアンケート調査では、新型コロナウイルスの感染拡大期を通じて需要が増えた商品やサービスについても確認した。

まず、商品については、当然ながら「マスクや消毒用アルコール、薬品、サプリメント」（上海、青島、南京、広州）のようなウィルス感染防止や免疫力向上のための医療・衛生用品の需要が高いことが確認された。

サービスについては、感染の中心である湖北省や、北京のような一部の大都市を中心に外出制限令が一定期間出されていたことを背景に、オンラインサービスが拡大・多様化している様子が窺われた。具体的には、前述の

需要が増えた商品・サービス

【医療衛生用品】

- ・マスクや消毒用アルコール、薬品、サプリメント（上海、青島、南京、広州）

【オンラインサービス】

- ・ECによる食品、生活必需品の購入は活況（南京、広州、深圳、哈爾浜、瀋陽、大連、重慶）
- ・オンラインゲーム（上海、広州、深圳、成都）
- ・オンライン会議のような在宅勤務向けサービス（北京、深圳、哈爾浜、大連）
- ・オンライン教育（北京、青島、広州、深圳）とそれに伴うPCやタブレット端末の需要増加（青島）
- ・オンライン診療（深圳）

ように、多くの省市から「ECによる食品、生活必需品の購入は活況」（再掲）と伝えられたほか、在宅の状態で遊ぶことができる娯楽として「オンラインゲーム」（上海、広州、深圳、成都）も活発に利用されているようである。また、中国でも在宅勤務が広まったことから、「オンライン会議のような在宅勤務サービス」（北京、深圳、哈爾浜、大連）の活用も進んでいる。さらに「オンライン教育」（北京、青島、広州、深圳）は、学校の休校措置期間中のオンライン授業のほか、「楽器やヨガ」（広州）のような習い事まで広がっており、「PCやタブレット端末の需要が増加」（青島）しているようである。

⁵ 海外からの入国者（中国人、外国人含む）は、3月13日より全国の新規感染者数の半分以上を占めるようになり、16日以降は9割以上を占めている。

⁶ 香港紙の報道によると、ウィルス検査で陽性反応が出ても症状がない患者は、少なくとも2月の新規感染者数に含まれていないという（2020年3月22日付『South China Morning Post』「A third of coronavirus cases may be 'silent carriers', classified Chinese data suggests」

<https://www.scmp.com/news/china/society/article/3076323/third-coronavirus-cases-may-be-silent-carriers-classified>

以上のような動きは、ウィルス感染拡大によって、中国人の生活・消費習慣に変化が生じていることを示唆している。まず、今回のウィルス感染拡大を通じて中国人の衛生観念は変化し、感染が完全に鎮静化した後も、日常の衛生管理の重要性が意識されるようになり、上述の医療・衛生用品への日常的な需要が高まる可能性が高い。日本との関係で言えば、日本の衛生管理レベルの高さが評価され、関連した医療技術・サービスやインバウンド需要拡大の追い風にもなろう。

また中国では、ウィルス感染拡大前からオンラインサービス市場が成長していたが、この動きはさらに加速することになる。そのため、今後、中国人の生活・消費習慣はさらにオンラインサービスへの依存度を高めるとともに、中国市場で誕生・成長したユニークなオンラインサービスが世界市場に進出するケースも増えていくことが考えられる。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、伊藤忠総研が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。記載内容は、伊藤忠商事ないしはその関連会社の投資方針と整合的であるとは限りません。